



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)多田 勤 (TEL)06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,881	△5.0	203	△85.7	236	△83.7	257	△67.6
26年3月期第1四半期	11,454	△28.4	1,419	△36.4	1,455	△35.5	796	△24.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 421百万円(△58.1%) 26年3月期第1四半期 1,005百万円(12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.91	—
26年3月期第1四半期	24.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	69,013	17,976	24.9
26年3月期	69,022	17,189	23.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,206百万円 26年3月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△0.4	600	△34.2	400	△49.3	200	—	6.14
通期	47,500	1.7	1,400	△58.3	1,000	△70.6	500	△48.5	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	32,600,000株	26年3月期	32,600,000株
27年3月期1Q	22,468株	26年3月期	22,468株
27年3月期1Q	32,577,532株	26年3月期1Q	32,577,635株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による公共事業を中心とした経済対策や、企業の従業員に対するベースアップを含む賃金引上げ等により、4月の消費税増税の影響を最小限に食い止める一方、前年度から続く企業の設備投資の増勢もあって、輸出の伸びが鈍いにもかかわらず、国内経済の改善傾向は持続しているとみられます。他方、海外では、米国経済が家計部門・企業部門とも底堅く堅調に推移していますが、中国をはじめ新興国経済の成長鈍化や、欧州経済にも各種のリスク要因が散見されるなど、予断を許さない状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、昨年、リーマンショック以降最大の受注高となった反動等により新造船の需給動向が悪化しており、元々船腹及び製造設備の過剰という構造問題が解消されていない現状では、船価の回復は捗々しくない状況にあります。かかる状況下、市場ニーズに即して、トップクラスの省エネ性能を誇る、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーの受注活動を強化する一方、ポストパナマックス・バルクキャリアーの開発を進めております。また、製造面では、水島製造所における修繕船事業を本格化させ、大阪製造所ではLPG船用タンクの製造を推進しました。

陸上事業では建設需要の増加など国内景気回復に応じた積極的な受注活動に努めるとともに、レジャー事業では国内遊園地での新規遊具設置を進めるなど、顧客ニーズに即応した事業展開を図りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比573百万円（5.0%）減少の10,881百万円となり、営業利益は前年同四半期比1,215百万円（85.7%）減少の203百万円、経常利益は前年同四半期比1,218百万円（83.7%）減少の236百万円、四半期純利益は前年同四半期比538百万円（67.6%）減少の257百万円となりました。

なお当社グループは受注産業の特性から、四半期業績が年度業績に必ずしも連動いたしません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船の需給環境の厳しい中、商機を捉え、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー計3隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻とチップ船1隻の合計2隻でしたので、受注残高は24隻、工事進行基準による金額にして69,009百万円となり、営業の方針としている約3年分を維持しました。

上記新造船に修繕船等を加えた当該事業の売上高は、リーマンショック後に受注した新造船が製造工程において過半を占めるようになってきたため、前年同四半期比581百万円（6.7%）減少の8,159百万円となりました。連れて、営業利益は前年同四半期比1,281百万円（72.5%）減少の486百万円となりました。

②陸上事業

陸上事業においては顧客ニーズに対応した積極的な受注活動に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,372百万円となりました。売上高は、化粧品製造装置・環境工事での減収を駐車装置メンテナンス事業における古河産機システムズ(株)からの買収による増収効果が上回り、前年同四半期比78百万円（4.8%）増加の1,718百万円となりました。営業損益は前年同四半期比2百万円増加しましたが、64百万円の営業損失となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、遊園地ニーズに対応した営業活動に努めましたが、前年度増注の反動もあり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は382百万円となりました。一方売上高は、豪州観覧車が本格営業を開始したものの、前年同四半期比83百万円(8.2%)減少の924百万円となりました。連れて、営業損益は前年同四半期比76百万円改善したものの52百万円の営業損失となりました。

④その他の事業

ソフト開発等を行うその他の事業においては、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は108百万円となりました。売上高は前年同四半期比13百万円(21.1%)増加の78百万円となり、営業利益は11百万円(前期実績は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて460百万円減少し、42,287百万円となりました。これは主に、仕掛品が540百万円、その他流動資産が437百万円、現金及び預金が252百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,710百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、26,726百万円となりました。これは主に、有形固定資産が271百万円減少したものの、投資有価証券が187百万円、無形固定資産が446百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて383百万円増加し、27,797百万円となりました。これは主に、短期借入金が542百万円、賞与引当金が216百万円それぞれ減少したものの、前受金が1,152百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,179百万円減少し、23,238百万円となりました。これは主に、長期借入金が630百万円、退職給付に係る負債が593百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて787百万円増加し、17,976百万円となりました。これは主に、利益剰余金が624百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期業績につきましては、造船市況を踏まえ変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が532百万円減少し、利益剰余金が529百万円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,404	21,656
受取手形及び売掛金	17,758	16,048
商品及び製品	126	130
仕掛品	814	1,354
原材料及び貯蔵品	657	670
繰延税金資産	18	21
その他	1,989	2,427
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	42,747	42,287
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	6,327	6,162
土地	5,232	5,233
その他（純額）	7,859	7,751
有形固定資産合計	19,419	19,147
無形固定資産		
ソフトウェア	566	540
のれん	—	472
その他	30	30
無形固定資産合計	597	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	5,168	5,355
長期貸付金	77	93
退職給付に係る資産	76	84
繰延税金資産	218	282
その他	896	885
貸倒引当金	△178	△165
投資その他の資産合計	6,258	6,534
固定資産合計	26,275	26,726
資産合計	69,022	69,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,971	9,182
短期借入金	7,298	6,755
1年内償還予定の社債	30	15
未払法人税等	103	125
前受金	6,569	7,721
賞与引当金	428	212
保証工事引当金	114	128
受注工事損失引当金	1,740	2,011
その他	2,158	1,645
流動負債合計	27,414	27,797
固定負債		
長期借入金	16,844	16,213
退職給付に係る負債	4,522	3,929
資産除去債務	437	442
繰延税金負債	2,205	2,272
負ののれん	38	34
その他	370	346
固定負債合計	24,418	23,238
負債合計	51,833	51,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	11,807	12,431
自己株式	△5	△5
株主資本合計	15,067	15,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,683	1,804
繰延ヘッジ損益	△11	△2
為替換算調整勘定	23	12
退職給付に係る調整累計額	△329	△299
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,515
少数株主持分	755	770
純資産合計	17,189	17,976
負債純資産合計	69,022	69,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,454	10,881
売上原価	8,863	9,464
売上総利益	2,591	1,417
販売費及び一般管理費	1,171	1,213
営業利益	1,419	203
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	28	38
為替差益	59	28
その他	54	55
営業外収益合計	147	128
営業外費用		
支払利息	83	89
その他	28	5
営業外費用合計	111	95
経常利益	1,455	236
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	124
固定資産売却益	64	0
特別利益合計	64	125
特別損失		
減損損失	1	4
投資有価証券評価損	—	3
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	1,514	352
法人税、住民税及び事業税	136	81
法人税等調整額	578	0
法人税等合計	715	81
少数株主損益調整前四半期純利益	798	271
少数株主利益	2	13
四半期純利益	796	257

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	798	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	121
繰延ヘッジ損益	△21	8
為替換算調整勘定	—	△11
退職給付に係る調整額	—	30
その他の包括利益合計	206	150
四半期包括利益	1,005	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	406
少数株主に係る四半期包括利益	5	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,741	1,640	1,007	11,389	64	11,454	—	11,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	40	44	△44	—
計	8,744	1,640	1,007	11,392	105	11,498	△44	11,454
セグメント利益又は 損失(△)	1,767	△67	△128	1,571	△5	1,565	△146	1,419

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用148百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,159	1,718	924	10,802	78	10,881	—	10,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	48	52	△52	—
計	8,162	1,718	924	10,805	127	10,933	△52	10,881
セグメント利益又は 損失(△)	486	△64	△52	369	11	380	△177	203

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用180百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△2百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	8,741	76.3	8,159	75.0
陸上事業	1,640	14.3	1,718	15.8
レジャー事業	1,007	8.8	924	8.5
その他の事業	64	0.6	78	0.7
合計	11,454	100.0	10,881	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	1,006	55,021	10,969	69,009
陸上事業	2,117	2,635	1,706	2,372
レジャー事業	632	560	173	382
その他の事業	124	71	103	108
合計	3,881	58,290	12,952	71,873

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は、引渡しベースで24隻であります。